

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	公営住宅整備事業			実施計画記載頁	157
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
公営住宅の建設(建替)に際し、最低居住面積水準を満たす住戸の建設を行うことにより、水準を満たしていない世帯の解消を行う。	481戸 公営住宅着工戸数				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】				
住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	公営住宅整備事業	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									当初予算額	主な財源	
		一括交付金(ハード)	直接実施	2,035,296	4,508,672	3,431,258	3,989,185	3,006,194	5,898,597	一括交付金(ハード)	○H30年度:平成31年3月に県営南風原第二団地(第2期その1・81戸)及び県営新川団地(第2期80戸)の建替事業の整備に着手した。 ○R元(H31)年度:平成31年10月に県営南風原第二団地(第2期その2・40戸)の建替事業の整備に着手する。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度:— ○R元(H31)年度:—

活動指標名	公営住宅着工戸数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		578戸	299戸	534戸	339戸	245戸	481戸	63.4%	3,006,194	やや遅れ
	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①地域の住宅事情をきめ細かく把握している市町村に予算の優先配分を行い、建替時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替が必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。 ②老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図ることにより、コスト縮減を図る。 ③公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。						①③市町村からのヒアリングを実施した際に、新規事業や建替時の増戸を促した。平成30年度に県営牧港団地の建替計画を策定する際に、増戸の検討を行った。 ②既存公営住宅の外壁改修等工事を実施した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・県では、復帰直後に建設された多くの公営住宅が建替え時期を迎えており、居住者の安全確保のため、これらの団地建替事業を優先的に実施していることから、新規団地の建設が遅れている。今後、建替が必要となる団地は、更に増加する見込みである。

##### ○外部環境の変化

・低額所得者世帯の割合が、全国(19.2%)、沖縄県(36.2%)となっており、また最低居住面積水準未満世帯の割合も全国(7.09%)、沖縄県(10.8%)と、全国と比較して居住水準が低い。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・最低居住面積水準を満たす住戸を提供するため、公営住宅の更なる供給を図る必要がある。  
・公営住宅のコスト縮減に取り組む必要がある。  
・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

・市町村営住宅については、建替え時の増戸や新規の公営住宅の整備を促す。また、県営住宅においては、建替えが必要なストックを数多く有し、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替え時の増戸を継続的に行う。  
・老朽化した公営住宅の計画的な改修や修繕等を行うことにより、建物の延命化を図る。  
・公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	住宅リフォーム促進事業			実施計画記載頁	157
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		支援戸数			>2,400件(累計)	
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が13市町村、支援を受けるリフォーム件数が271件であった。 ○R元(H31)年度: 助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施する。
県単等	補助	5,588	10,414	12,842	12,512	13,509	15,000	県単等	
予算事業名 市町村事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を14市町村が実施し、助成件数は442件であった。 (※県の支援を受けた271件を含む) ○R元(H31)年度: リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を実施する。
各省計上	補助	11,179	20,829	25,687	25,028	22,173	—	各省計上	

活動指標名	支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	536件	367件	630件	550件	442件	600件	73.7%	35,682	やや遅れ	助成事業を実施する13市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は442件(県の支援を受けた271件を含む)であった。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 リフォーム助成事業を実施する市町村は年々増えており、H30は13市町村に対して補助金事業を実施した。実績値は、計画値600件に対して442件となっており、やや遅れとなっているが、宮古島でのホテル建設ラッシュ等により沖縄本島においても職人が不足している状態となっていることが要因と思われる。バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。					①市町村への勉強会の意向調査を実施した結果、アンケート調査等を行い、住宅リフォーム助成事業の実施を呼びかけた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県としては、全市町村への実施意向をもっているが、市町村側での財政要因等があり、助成実施市町村数は13市町村となっている。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事例発表等を通じて当該事業の活用を促す必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・住宅リフォーム助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会等を開催し、リフォーム工事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	① 住宅の整備促進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	沖縄県居住支援協議会における住宅確保要配慮者への居住支援			実施計画記載頁	158
対応する主な課題	①最低居住面積水準を満たしていない世帯の割合が全国でもワースト5以内であることから、水準を満たしていない世帯の解消に取り組むことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
地方公共団体(県、市(一部))、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」(住宅セーフティネット法に基づく)を支援し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 説明会等 での周知活動				→
実施主体	県、市町村、民間関係団体他					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅への入居支援等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため、沖縄県あんしん賃貸支援事業に取り組んだ。また、新たな制度についての説明会を2回開催した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、沖縄県あんしん賃貸支援事業や相談員による相談業務を行うとともに、協議会の取り組みや制度についての周知を行う。
							9,000	県単等	
内閣府計上	補助	—	5,867	5,965	5,864	8,181			
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	

活動指標名	説明会等での周知活動				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		5回	1回	4回	5回	9回	1回	100.0%	8,181	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①年間を通して専門相談員による相談業務ができるよう、社会資本整備総合交付金により予算を確保する。 ②他協議会、支援団体、各関係行政部署及び福祉関係団体と連携し、住宅確保要配慮者の特性に応じた入居後のフォロー体制を検討する。	①社会資本整備総合交付金により、専門相談員による相談業務を行う窓口業務の予算を確保することができた。 ② 沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用する中で、相談件数の多い那覇市の住宅部局・福祉部局と「高齢者の入居後の見守り」をテーマにワーキング会議を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・近隣市の相談(生活保護受給者世帯の転居指導による)が増加したため、生活保護受給者の住宅扶助費内家賃への住み替えについては市町村での対応を依頼した。  
・相談業務においては、より実情を把握している市町村レベルでの対応が有効と考えているが、市町村や地域レベルでの協議会立ち上げや相談体制の確立に課題がある。

##### ○外部環境の変化

・住宅確保要配慮者においては、トラブル回避等の理由から、入居を制限する民間賃貸住宅が存在する。  
・不動産業者からは、住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅の入居までの支援だけでなく、入居後の支援に対する要望も多い。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県あんしん賃貸支援事業を活用した入居契約件数の増加を図る対策を沖縄県居住支援協議会ワーキング会議等で福祉関係団体等と連携しながら取り組む必要がある。  
・市町村や地域レベルでの相談体制確立に向けて、市町村の住宅部局と福祉部局間の連携強化のための勉強会や情報提供する場を設ける必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・他協議会、支援団体、各関係行政部署及び福祉関係団体と連携し、住宅確保要配慮者の特性に応じた入居後のフォロー体制を検討する。  
・勉強会を通して、市町村や地域レベルでの相談体制について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	③ 下水道等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	下水道事業		実施計画記載頁	158
対応する主な課題	③財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の水辺環境の保全を図ることを目的として、他の汚水処理事業と連携し地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		72.4% 下水道整備率				>76.2%
実施主体	県、市町村		地域性を考慮した下水道整備の推進			
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【098-866-2248】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
中部流域下水道建設費等								
内閣府計上	補助	8,288,425	8,337,116	5,971,002	4,606,387	3,738,308	6,208,000	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)								
一括交付金(ハード)	補助	3,378,295	3,685,696	2,802,959	2,165,673	1,671,542	2,608,807	一括交付金(ハード)

活動概要  
 ○H30年度: 那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行った。  
 ○R元(H31)年度: 那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて、引き続き、下水道施設の老朽化施設の改築・更新を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  
 当該取組を実施した結果、下水道整備率はH30年度の計画値73.4%に対し、実績値71.5%(H29実績)となり、達成割合が97.4%であることから、順調に増加している。県浄化センターで水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道を実施した23市町村において汚水管等の整備を行うことで、下水道処理人口が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。

活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
下水道整備率					71.5% (H29実績)	73.40%	97.4%	那覇、宜野湾、具志川、西原の4浄化センターにおいて引き続き下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分するとともに、那覇市など23市町村において汚水管渠等の整備を推進し、下水道の普及に努めた。	
実績値	70.60%	70.92%	71.46%	71.46% (H28実績)					
活動指標名	—				H30年度				5,409,850
実績値	—	—	—	—	—	—	—		
活動指標名	—				H30年度			順調	
実績値	—	—	—	—	—	—	—		

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。	①下水道整備が遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において汚水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。
②流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理等を平成31年度までに行う。また公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。	②流域下水道事業において、公営企業会計の導入に向けて、引き続き固定資産情報の整理等を実施した。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。

##### ○外部環境の変化

・平成27年1月に総務省より下水道事業に公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。  
・公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理や移行事務手続き等を平成31年度までに取り組む必要がある。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、円滑に導入できるよう県として情報提供等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。  
・流域下水道事業については、公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理や移行事務手続き等を平成31年度までに行う。また、公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。



「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)			実施計画記載頁 159
対応する主な課題	⑤県民生活を支える道路の整備にあたっては、地域の特性を踏まえつつ、地域コミュニティや地域活性化への配慮が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
		国道507号(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備				
実施主体	県	2区間供用	1区間供用	3区間供用	3区間供用	1区間供用
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】 その他路線の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画				
沖繩振興公共投資交付金(道路)																	
一括交付金(ハード)	直接実施	7,447,993	6,406,773	7,132,749	4,852,475	3,334,540	6,609,563	一括交付金(ハード)	○H30年度: 平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、名護本部線(用地補償等)等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 石垣空港線(橋梁工事等)、国道449号(用地補償等)、国道507号(用地補償等)等の整備を行う。								
—																	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画								
									○H30年度:								
									○R元(H31)年度:								

活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要		
国道507号線(八重瀬道路)、国道331号、平良下地島空港線、石垣空港線の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 3,334,540 順調	平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、名護本部線(用地補償等)等の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  平良下地島空港線や石垣空港線については、橋梁整備が着実に進展している。 その他の路線については、関係機関との協議に時間を要したため、目標を達成していないが、整備路線の進捗率が92%であること、予算の大部分を占める石垣空港線の整備は着実に進んでいることから、順調とした。 取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充・強化に寄与する。
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%		
活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要		
供用区間数(その他路線の整備)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 3,334,540 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  平良下地島空港線や石垣空港線については、橋梁整備が着実に進展している。 その他の路線については、関係機関との協議に時間を要したため、目標を達成していないが、整備路線の進捗率が92%であること、予算の大部分を占める石垣空港線の整備は着実に進んでいることから、順調とした。 取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充・強化に寄与する。
	4区間	3区間	3区間	2区間	0区間	1区間	92.0%		
活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 3,334,540 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  平良下地島空港線や石垣空港線については、橋梁整備が着実に進展している。 その他の路線については、関係機関との協議に時間を要したため、目標を達成していないが、整備路線の進捗率が92%であること、予算の大部分を占める石垣空港線の整備は着実に進んでいることから、順調とした。 取組完了後の効果として、陸上交通ネットワークの拡充・強化に寄与する。
(2)これまでの改善案の反映状況		平成30年度の取組改善案		反映状況					
①事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。		①平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通した。							

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・多様なニーズに対応する観点から、市町村において自転車ネットワークの検討が進められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現に向けて何らかの対応策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備	
			施策の小項目名	—	
主な取組	生活に密着した道路整備事業(市町村道)			実施計画記載頁	159
対応する主な課題	⑥自動車の利用が多い本県では、行政サービスの向上や効率化、生活道路及び通学路における歩行者の交通安全等の確保のための市町村道の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	市町村道の整備					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	その他	5,905,904	5,678,676	5,347,317	5,430,828	3,729,046	5,635,780	一括交付金(ハード)	○H30年度: 那覇市外34市町村において、110路線の市町村道の整備を促進する。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】 ○R元(H31)年度: 那覇市外32市町村において、114路線の市町村道の整備を促進する。【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	市町村道の整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	85.0%	3,729,046	概ね順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①予算の確保に努め、各市町村に対して早期の予算執行を促すとともに、予算の配分による効率の向上や優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。 ②予算要望等に関する市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。					①予算執行や事業進捗等の状況を確認し、完了路線への重点配分や用地の先行取得の促進といった指導を行った。 ②事業説明会を2回開催し、先進事例や予算編成方針の情報提供を行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各市町村において、効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の確保が必要である。

○外部環境の変化

・国の財政制度等審議会において、人口減少時代に向けた社会資本整備の集約化や、予算執行状況を要望額に反映するインセンティブ改革が検討されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村による効果的かつ効率的な道路整備のための整備計画の策定や執行体制の構築が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・各市町村に対して早期の発注を促すとともに、効果的かつ優先度や集約化を考慮した道路整備を図るよう指導し、整備効果の発現を促進する。

・事業実施市町村に対し、新たな取り組みや類似事例紹介等の情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	金武湾港の整備		実施計画記載頁	159
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。 天願地区において、港への来訪者が利用する臨港道路の幅員が狭く、未舗装箇所もあることから、臨港道路の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		航路浚渫				供用開始
		航路浚渫 平安座南地区				
		臨港道路 全長420m				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
			臨港道路の整備 天願地区			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 金武湾港(平安座南地区)港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	256,001	295,721	290,868	121,180	164,311	88,800	一括交付金(ハード)	○H30年度: 平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。
予算事業名 金武湾港(天願地区)港湾改修事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	5,149	—	1,430	—	—	15,000	一括交付金(ハード)	○H30年度: 関係機関との調整に不測の日数を要し、工事実施に至らなかった。 ○R元(H31)年度: 天願地区において、臨港道路の工事を継続実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	—	100.0%	164,311	やや遅れ
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	臨港道路の整備	—	臨港道路の整備	—	関係機関との調整	—	20.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況								反映状況		
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。								①平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。		

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・道路計画地の一部に無願埋立地があり、その処理方法の検討が必要である。

○外部環境の変化

・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のもずく養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

・事業起点のうるま市道との交差点角度を緩やかにするよう要望があり調整に時間を要した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

・天願地区臨港道路起点側交差点の修正設計を行う。

・無願埋立について国へ相談しながら早期の解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備	施策	⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	伊平屋空港の整備		実施計画記載頁	159
対応する主な課題	⑦空港及び港湾は、県民の重要な移動手段となることから、地域特性に応じた空港及び港湾整備に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	52,164	0	15,205	38,950	27,454	34,000	県単等	○H30年度: 就航率算出のため気象観測調査を実施した。また、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 引き続き気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
環境アセス手続き	—	—	—	—	未実施 (就航機材 未定のため)	—	90.0%	27,454	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。
就航予定航空会社の確保	—	—	—	—	航空会社と協議の実施	—	30.0%			
—	—	—	—	—	—	—	—			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  
事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①就航予定航空会社の今後の動向を把握する。	①就航予定航空会社が沖縄地区から撤退したため、新たな就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・低周波音測定調査の結果を環境影響評価書に反映させ、補正手続きを完了させる必要がある。

○外部環境の変化

・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、新たな就航予定会社の確保が必要となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。  
・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。